

平成26年度国際交流委員会主催特別講演会

日本赤十字社によるハイチ大地震被災者支援事業(コレラ救援)

Emergency Response to Cholera Outbreak in Haiti by the Japanese Red Cross Society (JRCS)

高 原 美 貴*

【背景】

ハイチ共和国では、2010年1月12日に発生した大地震に対する被災者支援の最中、同年10月にコレラが大流行した。その結果、約3か月で52万5787件の感染と7,025人の死亡が報告された。この大流行の要因として給水・衛生施設の不備と、過去1世紀近くコレラ発生が報告されていなかったことによる、現地住民や医療関係者の知識不足があげられる。

【活動】

日本赤十字社は、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC: International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies)の要請と調整のもとに、ハイチ大地震への基礎保健緊急対応ユニット(ERU: Emergency Response Unit)による救援活動に続き、再度、基礎保健ERUチームを約7ヵ月半にわたり合計6チーム31名派遣し、他国赤十字社と協働でコレラ患者の治療をおこなった。また、コレラの再発を想定して、現地の人々が早期に適切に対応できるよう、現地医療従事者の育成や段階的な治療施設の整備にも尽力した。

1. 文化・社会的な視点をふまえた支援

流行当初、住民の間ではコレラに関する情報が錯綜し、偏見や差別が随所で見受けられた。その結果、診療妨害・治療の遅れ・治療後の患者の帰宅困難、そして遺体の放置や遺児の引き取り拒否までが発生した。住民の聞き取り調査から病因認識の理解を試みたところ、コレラを「外国人の陰謀」や「呪い」であるとみなしている人が多いことが判明した。そこで、礼拝に集まった信者に対して神父が赤十字の地域保健ボランティアを紹介することで、啓発活動を受け入れる環境を整えた。さらには、患者の退院時にコレラの病因・予防・治療について伝えて近隣住民と共有するように依頼した。これら住民の病因認識を活動に活かした効果は、他のラジオなどによる啓発活動や、治療した患

者を知ることの効果などと区別できず評価が困難である。しかし、メディアの啓発は知らなかったが、教会や近隣の元コレラ患者から情報を得て早期の経口補水液の摂取や受診をしたため、回復が早かったケースが徐々に増えたことから、患者の早期発見・治療に有効であったと考える。このことより、国際保健医療活動に関わる者が妥当で効率的な活動をするためには、医療的な視点のみならず、文化・社会的な視点でアプローチをする必要性が示唆された。

2. 治療から予防への包括的な支援

コレラ流行当初は治療施設の立ち上げ、運営に集中が必要であったが、イギリス赤十字社(以後英赤)との良好な協働体制を確立し、彼らが担当する地域保健のチームと密にコミュニケーションをとるようになった。例えば、患者統計の動向を多角的に分析して、ある地域からの患者数が増加傾向にあるときは英赤の現地スタッフにその地域から来ている患者に聞き取りをしてもらったうえで、その地域での予防・啓発活動を優先してもらった。また上に述べた患者退院時のコレラの病因・予防・治療についての啓蒙活動にも住民の生活を目の当たりにしている英赤のスタッフのアイデアを積極的に取り入れた。

このように、治療を確実に行うことは当然であるが、そこで得られる情報を予防につなげていく支援が重要と考える。

3. 持続可能な支援

今後コレラは再発を繰り返すことが予測できたため、国際社会の支援を待つことなく、現地の人々が早期に適切に対応できるよう、現地医療従事者の育成や段階的な治療施設の整備にも尽力した。これは、支援事業開始時から「もう支援を求めなくてもよいようにするにはどうすればよいか」を考慮するなど、持続可能な支援となるよう関わる努力の一例である。

* 長崎大学大学院 国際健康開発研究科、姫路赤十字病院 医療社会事業部/看護部 看護副部長

